

I. 政変後のエジプト政治——民政移管への課題と展望

横田 貴之(日本大学 准教授)

今年2月11日にムバーラク大統領が辞任して以降、世界の関心はシリアやリビアの方へ移りつつあった。エジプトに再び注目が集まったのは9月9日、在エジプト・イスラエル大使館が襲撃を受けてからだが、この事件は現在エジプトの前途が非常に不透明であることを示すものであった。本日の報告では、「1月25日革命」として知られる政変後、エジプト政治が不透明になった要因を、国内の主要なアクターに注目して検討する。そしてそれを踏まえ、民政移管へ向けた課題と展望を考察したい。

今日のエジプトでは、大きく分けて軍の言うこと(具体的には民政移管の方法・過程)を聞くグループと聞かないグループの間で対立が見られる。前者を現状容認派、後者をさらなる改革を求める変革派グループと名づけると、現状容認派の中心となっている軍部は、ムバーラク政権期に構築した権益を維持すべく、ムバーラクとその側近のみを取り換えた旧体制の継承を望んでいる。そして現在のエジプトで唯一全国規模でのネットワークを持つムスリム同胞団も、社会活動の面では「権益」を保持しており、軍部と利害が一致している。サラフィー主義者も早期の選挙実施を求める点で、現状容認派を構成している。

これに対して変革派の方は、5月27日に「第2革命」を呼びかけた青年運動が早期の選挙実施に反対しており、継続的な抗議デモにより発言力を堅持しようとしている。イスラエル大使館に突入したのもこのグループであり、いわば誰にも批判しにくい行動によって、存在感を高めようとしている。生活・労働環境の改善を求める労働運動も、また、世俗主義/リベラル勢力も、さらなる改革を支持している。

これら2つのグループの対立の争点となっているのは、選挙と憲法である。まず選挙に関しては、その実施時期が問題になっている。変革派にはまだ十分な地盤がなく、これまで繰り返し、選挙の延期を求めてきており、今までのところこれらの要求は受け入れられてきている。他方、憲法に関しては、選挙でイスラミストが躍進した後に改正すると、イスラーム的な憲法が制定されてしまうという懸念が表明されている。よって変革派は「憲法が最初」運動を展開したが、この要求が実現する見通しは現在のところ立っていない。

そのような中で現状容認派と変革派グループの間の対立が高まり、各陣営内でも不和が生じ、現在のエジプトの政治状況は非常に流動的になっている。ただ一つ確かなのは、一連の流れの中で民衆の発言力が確固たるものとなっている点であり、民衆の意思が街頭行動で示されることにより、政治アクターがそれを無視できない状況になっている。

今後の展望としては、軍部の動向が鍵である。軍部が青年運動への苛立ちを高める一方、青年運動が要求を取り下げる兆しもなく、速やかな政治安定化は望めない状況にある。選挙実施と憲法改正のどちらが先に来るかでエジプトの将来は大きく変わる可能性があるが、憲法を「玉虫色」にすることで二大勢力間の衝突を回避する動きがあるかもしれない。